

株主各位

第 63 回 定 時 株 主 総 会
インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

第63期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

平成 29 年 2 月 23 日
株式会社小野測器

上記の事項につきましては、法令ならびに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.onosokki.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しているものです。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年1月1日)
(至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	7,134,200	1,800,004	6,942,658	△1,074,848	14,802,013
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△355,007		△355,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			235,958		235,958
自己株式の取得				△400,630	△400,630
自己株式の処分		△4	△0	46	41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△4	△119,048	△400,584	△519,637
当 期 末 残 高	7,134,200	1,800,000	6,823,609	△1,475,433	14,282,375

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	405,069	22,646	△191,428	236,286	46,305	15,084,606
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△355,007
親会社株主に帰属する 当期純利益						235,958
自己株式の取得						△400,630
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△76,793	△29,233	47,592	△58,434	△5,311	△63,745
当期変動額合計	△76,793	△29,233	47,592	△58,434	△5,311	△583,383
当 期 末 残 高	328,276	△6,587	△143,836	177,852	40,994	14,501,223

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社は全て連結されております。

主要な連結子会社

オノソッキテクノロジーズインク

上海小野測器測量技術有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。

製品・半製品…総平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) ……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

工具器具及び備品 2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産……………定額法

（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法）

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与と支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結計算書類へ与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は2,870千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額 10,702,875千円

なお、上記金額には減損損失累計額18,911千円が含まれております。

2.有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額 98,657千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は次のとおりであります。

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,000	—	—	13,000
合計	13,000	—	—	13,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

①平成28年3月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 237,477千円

(ロ) 1株当たりの配当額 20.00円

(ハ) 基準日 平成27年12月31日

(ニ) 効力発生日 平成28年3月22日

②平成28年7月26日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 117,530千円

(ロ) 1株当たりの配当額 10.00円

(ハ) 基準日 平成28年6月30日

(ニ) 効力発生日 平成28年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年3月17日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 113,947千円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たりの配当額 10.00円

(ニ) 基準日 平成28年12月31日

(ホ) 効力発生日 平成29年3月21日

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブは規程に従い、担当部門において執行・管理されております。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,103,020	2,103,020	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,904,965	2,904,965	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,438,577	1,438,577	—
資産計	6,446,564	6,446,564	—
(1) 買掛金	986,387	986,387	—
(2) 長期借入金 ※	2,800,000	2,801,953	1,953
負債計	3,786,387	3,788,341	1,953

※ 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,947千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,269.03円
2. 1株当たり当期純利益	20.22円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年1月1日)
(至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	7,134,200	1,800,000	4	1,800,004
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△4	△4
当 期 末 残 高	7,134,200	1,800,000	-	1,800,000

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	6,643,765	6,643,765	△1,074,848	14,503,121
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△355,007	△355,007		△355,007
当 期 純 利 益	165,133	165,133		165,133
自 己 株 式 の 取 得			△400,630	△400,630
自 己 株 式 の 処 分	△0	△0	46	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	△189,874	△189,874	△400,584	△590,463
当 期 末 残 高	6,453,891	6,453,891	△1,475,433	13,912,658

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	405,069	405,069	14,908,190
当期変動額			
剰余金の配当			△355,007
当期純利益			165,133
自己株式の取得			△400,630
自己株式の処分			41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△76,793	△76,793	△76,793
当期変動額合計	△76,793	△76,793	△667,256
当期末残高	328,276	328,276	14,240,934

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品……………総平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品……………個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

工具器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産……定額法
(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の計算書類へ与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,620,369 千円
なお、上記金額には減損損失累計額18,911千円が含まれております。	
2. 有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額	98,657 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	71,692 千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	32,736 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高	390,979 千円
2. 関係会社からの仕入高	324,333 千円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	58,684 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,126	479	0	1,605
合計	1,126	479	0	1,605

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得478千株、並びに単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	547,136 千円
役員退職慰労引当金	53,864 千円
投資有価証券評価損	145,774 千円
関係会社株式評価損	13,085 千円
たな卸資産評価損	5,963 千円
未払事業税	13,657 千円
未払事業所税	8,877 千円
賞与引当金	17,025 千円
環境対策引当金	4,820 千円
その他	12,656 千円
繰延税金資産小計	822,860 千円
評価性引当額	△ 220,493 千円
繰延税金資産合計	602,367 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	81,634 千円
繰延税金負債合計	81,634 千円
繰延税金資産の純額	520,732 千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	48,998 千円
固定資産－繰延税金資産	471,734 千円

2.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.20%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.80%、平成31年1月1日以降のものについては30.57%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26,734千円減少し、法人税等調整額が31,087千円、その他有価証券評価差額金額が4,352千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,249.79円
2. 1株当たり当期純利益	14.15円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。